

## 令和 4 年度 施策評価表

施策	0202	小・中学校教育の充実	施策担当部	教育委員会	部長	西村 一孔
			施策担当課	学校教育課	課長	堺 邦寿
施策の方針	「豊かな学び」「確かな育ち」「多様な感性」を重点目標に掲げ、「日本の未来や新たな価値を創造し、社会を生き抜く人間づくり」を目指して、家庭や地域、関係機関と協働しながら、社会に開かれた学校教育を推進する。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 持続可能な都市をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>					

### 【DO（実施）】

#### 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
			100以上 97.30	100以上	100以上	100以上	100以上	97.3%	97.3%
① 全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比	%	95.38	100以上 97.30	100以上	100以上	100以上	100以上	97.3%	97.3%
② 学校評価のふるさと教育の項目において「よい」と評価した児童生徒の割合	%	71.6	72.0 80.7	73.0	74.0	75.0	76.0	112.1%	106.2%
③ 学校教育に対する保護者の満足度	%	90.8	91.0 80.6	92.0	93.0	94.0	95.0	88.6%	84.8%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

①について  
 ・小学校98.6%、中学校95.2%であった。基準値を超えた学校は、21校中、小学校8校、中学校4校であり、前年度と比較して6校増加している。市として、全国平均にはまだ届いていないが、徐々に改善の方向に向かっている。引き続き、各校における結果分析及び具体的対策の実践、市の研究主任研修会等において、効果のある取組の共有化等により、さらなる改善に努める必要がある。

②について  
 ・各学校において独自性ある多様なふるさと学習が推進されている。今後さらにふるさと教育の充実を図り、ふるさと大村を愛する心、本県を担おうとする心情を育成する手立てが必要である。

③について  
 ・小学校81.1%、中学校79.7%であった。基準値を超えた学校は、21校中、小学校3校である。実績値が約10%下がった背景には、コロナ禍による学習の遅れや進路への不安、学校行事の減少や学習活動の制限等に対する不満があると考えられる。今後も情報発信に努めることが望まれる。

#### 施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	675,379	678,716	706,339	
	国庫支出金	24,623	26,901	14,791	
	県支出金	3,143	3,688	3,081	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,289	17,330	18,415	
	一般財源	642,324	630,797	670,052	
	人件費	52,298	46,734	—	
フルコスト	727,677	725,450	—		

#### 施策の概要（細施策）

020201	「豊かな学び」の実現	<p>生きる力を育むために、「主体的・対話的で、深い学び」を実現するとともに、チームティーチング・少人数指導等の指導形態の工夫、ALT（外国人指導助手）やICT機器を効果的に活用した授業を展開します。</p> <p>また、児童生徒の体力向上、学校体育の推進、食育の推進に取り組みます。</p> <p>さらに、道徳教育、人権教育、情報教育、国際（外国語）教育、環境教育、主権者教育、ふるさと教育等の今日的課題に向き合う教育を学校の教育活動全体を通して行い、効果的に実践します。</p>
020202	「確かな育ち」の実現	<p>教員の生徒指導力、教育相談力の向上を図るとともに、各学校の相談体制、支援体制を整えます。</p> <p>また、小・中学校、特別支援学校等の異校種や、医療・福祉・警察等の関係機関、青少年健全育成協議会・民生児童委員等と連携し、児童生徒を多様な立場から見守り、育てます。</p>
020203	「多様な感性」の育成	<p>個に応じ、個のよさを発揮させる教育支援の充実を図ります。</p> <p>また、平和教育、人権教育、国際教育等を推進し、人権尊重を基盤とした、互いを認め合う雰囲気づくりに努めます。</p> <p>さらに、各種補助員、心の教室相談員、学校司書、総合的な学習の時間等における外部講師等の「教員ではない多彩な人材」と協働して、社会に開かれた学校教育を推進します。</p>

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

小中学校における全国学力学習状況調査の結果は、小中あわせて97.3%の達成率であった。詳細を見ると、小国：100.4%、小算：96.9%、中国：99.0%、中数：96.2%という状況であった。この結果から、小中ともに、国語科については、全国とあまり変わらない状況であるが、算数・数学においては、約3～4%下がっている状況にある。児童生徒の学力向上のための授業改善への取組を通して、少しずつその成果が表れてきているが、定着の度合いに個人差があるなど、個々の課題をより明確にしたうえでの指導が重要である。この検査から明らかになった成果と課題を各学校において分析し、学校・学年・個人の課題に応じた指導を行い、併せてGIGAスクール構想のもとICTを活用した学びの広がりや深まりを推進するなど、授業改善の指導を継続して行っていく。

ふるさと教育については、目標値を8.7ポイント上回る結果となった。地域とのふれあいを大切にした取組を通して、わが町のよさを知り、わが町のために力尽くそうとする意識が少しずつではあるが、育ってきていることを感じている。研究指定校による「ふるさと教育」の取組を市内に広げることを通して、さらなる意識の高揚を図っていききたい。

保護者の満足度については、目標値を10ポイント下回る結果となった。各小・中学校において学校への信頼を高めなければならない。そのためにも保護者、地域の願いや実態を把握し、子どもが安全安心な学校生活を送られる教育環境づくりと適切な教育活動が必要であり、校長の学校経営方針のもと、学校組織を生かした教育活動の展開について引き続き指導を行っていく。また、学校評価への取組も見直しを図っていききたい。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

「豊かな学び」「確かな育ち」のため、令和5年度から次の事業を拡充したい。

「小学校教育ICT環境整備事業」及び「中学校教育ICT環境整備事業」については、現在、使用している回線では、市内各小・中学校のインターネット使用時間帯が重なると著しく実行速度が遅くなる状況にある。これはGIGAスクール構想の実現に向け、タブレットPCを活用した学習を円滑に行ううえで大きな障害となっており、学校情報通信ネットワークの増強は必至である。このことに伴い、本庁集約回線の増設及び学校規模に応じて直接インターネット回線を敷設することにより、インターネット接続時の環境を整えること、及びフィルタリングソフトの導入により、タブレットPCの更なる活用を図るためのものである。

インターネット環境の改善が図られることは、授業でのインターネットの活用に制限があったものが制限なく活用することができ、授業の充実、ひいては市内児童生徒の学力向上につながるものと推察される。

「教員補助員派遣事業」については、支援を要する児童生徒が在籍する学校や学級、また新入学児童の支援のための補助員を配置する事業であるが、年々、支援を必要とする児童生徒数が増加してきており、現在配置している補助員の数ではすでに対応できない状況となっている。このような状況から、補助員の増員のためのものである。

より適切な支援を行うために学校はこれまでも最大限の努力を続けているが、それでも手が足りないというのが現状である。補助員の増員により、支援を要する児童生徒への支援が充実し、子どもたちが安心して学校生活を送れるようになる。このことは、安定した学級、学年、学校につながるものである。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	